

# 目 次

## はじめに

第一章 中国における技術流出及び営業秘密侵害対策の検討の必要性 ..... 1

第二章 中国における技術流出及び営業秘密侵害に関する法制度 ..... 2

第一 中国における技術流出及び営業秘密侵害に関する基礎概念 ..... 2

一． 営業秘密の定義 ..... 2

　1． 国際的な営業秘密の概念 ..... 2

　2． 中国法における営業秘密の定義 ..... 2

　3． 営業秘密と技術ノウハウ及び特許との区別 ..... 3

二． 営業秘密の要件 ..... 4

　1． 総説 ..... 4

　2． 公知でないこと ..... 5

　3． 権利者に経済的な利益をもたらすことができる実用性があること ..... 7

　4． 権利者が秘密保持措置を講じること（秘密保持性） ..... 8

三． 営業秘密侵害行為 ..... 8

　1． 他人の営業秘密を侵害する主体であること ..... 9

　2． 権利者の営業秘密を直接取得する行為者に故意があること ..... 9

　3． 行為者が客観的に他人の営業秘密の侵害行為をすること ..... 9

　　(五) 日本の不正競争防止法との比較 ..... 11

　4． 営業秘密侵害行為が営業秘密の権利者に対して損害をもたらすこと ..... 12

　5． 営業秘密侵害行為と損害の結果との間に因果関係が存在すること ..... 13

四． 営業秘密侵害罪 ..... 13

　1． 侵害の客体 ..... 13

　2． 客観的行為 ..... 14

　3． 主体 ..... 18

　4． 主觀性 ..... 18

第二 営業秘密保持措置に関わる法制度 ..... 19

一． 営業秘密漏洩を予防するために講じ得る手段 ..... 19

　1． 民事上の保護制度を根拠とした営業秘密保護制度の確立 ..... 19

　2． 労働法に基づく営業秘密の保護 ..... 20

二． 営業秘密が侵害された場合に事後的に講じ得る手段 ..... 23

　1． 民事上の救済 ..... 23

　2． 労働法上の救済 ..... 23

　3． 行政上の救済 ..... 24

　4． 刑法上の救済 ..... 24

<b>第三章　中国における技術流出及び営業秘密侵害に関する判決例等の調査・分析 ....</b>	<b>26</b>
第一　個別の判決例等の紹介及び分析.....	26
【事例 1】上海紗林服飾有限公司が上海越申制衣公司を営業秘密侵害の不正競争 で訴え、賠償を求めた紛争案件.....	27
【事例 2】鎮江三維塑料電器有限公司が鎮江市潤州正泰糧機塑料電器廠等を営業 秘密侵害で訴えた紛争案件.....	31
【事例 3】天津努德萊斯巴食品有限公司が李紹昌を秘密保持契約違反及び技術秘 密侵害で訴えた紛争案件 .....	34
【事例 4】金陵帝斯曼有限公司が葉建東、南通美德樹脂有限公司を営業秘密侵害 で訴えた紛争案件 .....	37
【事例 5】以太人科技有限公司が黃兵民、北京聖?特科技有限公司を営業秘密侵 害で訴えた紛争案件.....	42
【事例 6】南京三角洲電子科技公司の応明賢等との営業秘密侵害紛争の上訴案 .....	46
【事例 7】「黄薬」の生産技術の営業秘密侵害事件.....	48
第二　判決例の全体的分析 .....	53
一．総説 .....	53
二．事件の種類 .....	53
三．権利侵害態様の類型.....	53
四．権利侵害の客体 .....	54
五．権利侵害の効果 .....	55
<b>第四章　中国における技術流出及び営業秘密侵害に関する対応策の検討.....</b>	<b>57</b>
第一　判決例等の調査・分析からの帰結及び対応策.....	57
第二　日本における技術流出事例.....	58
第三　日本企業のとるべき対策 .....	61
一．技術流出防止に対する基本的考え方 .....	61
二．秘密保持契約.....	65
1．秘密保持契約の種類 .....	65
2．秘密保持契約の記載事項.....	65
3．契約書の書式を利用する場合の注意点.....	67
三．従業員の人事労務管理 .....	67
<b>第五章　訴訟手続における営業秘密の取扱い .....</b>	<b>70</b>
第一　はじめに.....	70

<b>第二 イーライリリー社が江蘇豪森薬業股? 有限公司を特許権侵害で訴えた事件</b>	<b>70</b>
<b>第三 最高人民法院（二審）判決の要旨</b>	<b>73</b>
一．一審判決の問題点	73
二．「証拠に対する質疑を行う権利」と「営業秘密」の法規定による調整	73
三．証拠に対する質疑の必要性と、秘密漏洩防止策の存在	74
四．鑑定機構による鑑定結論は証拠能力なし	75
五．結論	75
<b>第四 解説及び検討</b>	<b>76</b>
一．「証拠に対する質疑を行う権利」と「営業秘密」の調整	76
二．最高人民法院判決における両利益の調整の手法	79
三．日本法における秘密保持命令等	79
四．最高人民法院判決に対する評価	84
<b>第五 日本企業が実務上留意すべき点</b>	<b>86</b>
<b>資料編</b>	<b>88</b>
第一　中国における技術流出及び営業秘密侵害に関する法令	89
第二　イーライリリー社が江蘇豪森薬業股? 有限公司を特許権侵害で訴えた事 件の判決の全文訳	117
第三　営業秘密権利侵害事件一覧表	122